

## ●話題を追って[2]: 防災研究・社会実装の最先端

## 最先端技術で 国難級巨大災害に立ち向かう

### 「防災コンソーシアムCORE」、「『レジリエンス社会』をつくる研究会」——レジリエントな社会の実現に向けて

#### 「防災コンソーシアム CORE」 強靱な社会の形成をめざす



「防災コンソーシアム CORE」HPより  
(画像クリックで拡大表示)

「防災コンソーシアムCORE」は、気候変動などを背景に自然災害が増加・激甚化している現状を踏まえ、業界の垣根を超えて技術を融合し、災害に負けない強靱な社会の形成を目的として、2021年11月に発足した。発足後、創立メンバーである14法人(発起人:東京海上日動火災保険株式会社)を中心に、コンソーシアムの運営方針や分科会のテーマについて協議を続け、このほど(2022年4月)、本格始動することとなった。

コンソーシアムCOREは、国の「国土強靱化基本計画」に沿った防災・減災の新しい取り組みを加速・促進する新たなサービスの創出・市場展開などの具体化を図る。コンソーシアムCOREはその活動目的を、「災害を自然現象(偶然)ではなく社会現象(必然)にとらえ、あらゆる技術で“防災・減災”に寄与するソリューションを創出・社会実装し、“災害に負けない強靱な社会”の実現をめざす」としている。具体的には、デジタル技術をフル活用し、生活再建までの期間短縮・被災者の負担軽減にも取り組む。「センサー、衛星などを用いた被害調査の省人化・効率化」、「官民の情報連携・PUSH型サービスによる申請・審査の簡素化」などの防災DXに取り組むとしている。

[>>防災コンソーシアム CORE:「災害に負けない強靱な社会に」](#)

#### 「『レジリエンス社会』をつくる研究会」 NTTと防災科研が共同提言



「『レジリエンス社会』をつくる研究会」発行の書籍『しなやかな社会の実現』表紙より  
(画像クリックで拡大表示)

いっぽう、日本電信電話株式会社(以下、「NTT」と)、国立研究開発法人防災科学技術研究所(以下、「防災科研」)は、「『レジリエンス社会』をつくる研究会」を立ち上げた。

南海トラフ地震など国難級災害に対応するために将来実現すべき“しなやかな社会像”の検討、および「防災科学技術×IOWN」による新しい技術の活用で、レジリエントな社会を実現できるという指針を立てた(IOWNは、Innovative Optical and Wireless Networkの頭文字から。これまでのインフラの限界を超えた高速大容量通信と膨大な計算リソース等の提供が可能な端末を含むネットワーク・情報処理基盤を言う)。

研究会には、防災科研側から総勢50名、NTT側から21名のメンバーがワークショップに参加。会では、求められる技術とめざすべきしなやかな社会像について議論を重ね、レジリエントな社会実現のための技術として、高度な情報処理技術によって現在の課題を解決し実現可能となるプロダクトを提言する。地球全体の環境再生に関するゲノム編集によるCO2固定化技術、次世代エネルギーに関する先端技術などを検討。また、過度な大都市集中型社会を解消する「自律分散協調社会」、経済成長と環境問題を考える「人新世の経済社会」、および自然環境との共存を実現する「カーボンニュートラルと持続可能な社会」など、大きな視野からの“ビルドバックベター”の具体的な内容を提言するとしている。

[>>日本経済新聞:NTT、防災科学技術研究所「『レジリエンス社会』をつくる研究会」](#)

## BOSAI+ Topics

### ●大阪の「過去の大きな災害」のまとめを公表 大阪管区気象台、140周年(7月1日)を機に

大阪管区気象台は今年(2022年)7月1日に140周年を迎えるにあたり、第1弾として大阪府における過去の自然災害の情報を充実させるとともに、気象台のことをよく理解してもらうための動画や歴史について情報をまとめ、充実させている(気象台の歴史は第2弾で)。

現在公開されているのは、大阪の過去の気象・地震津波災害の情報のまとめで、気象災害(雨・風・高潮)のほか、地震、雪災害。防災の取り組みに活用してほしいとしている。

[>>大阪管区気象台:大阪府下に大きな被害をもたらした過去の災害](#)